

委19-3

「宇宙開発計画（昭和51年度決定）」の見直しに
関する計画部会の審議結果について（報告）

昭和52年8月4日
宇宙開発委員会
計画部会

計画部会においては、昭和52年7月6日宇宙開発委員会決定「宇宙開発計画の見直しに関する審議について」に基づき、「宇宙開発計画（昭和51年度決定）」（以下「計画」という。）の見直しのための審議を行ってきたが、その検討結果をとりまとめたので報告する。

なお、本年度は、上記決定の趣旨に沿い、特に、昭和53年度における宇宙開発関係経費の見積り方針に反映させる必要がある事項に重点を置いて検討を行つたものであるが、関係省庁の要望事項には、実用衛星を含む多数の人工衛星の打上げ構想があり、これらに対処するためには、年間打上げ可能数を制約する諸条件の改善、実用衛星の取扱い等についても別途検討する必要がある。

I 計画の改訂を要する事項

1. 開発

- (1) 第8号科学衛星（ASTRO-B）の打上げ目標年度の変更
第4号科学衛星（CORSAR-b）の設計変更及び機能追加に伴い、同衛星の打上げ目標時期を昭和53年度の8～9月期から同年度の1～2月期に変更する必要があるため、同衛星の観測成果をもとに開発を行う予定の第8号科学衛星（ASTRO-B）の打上げ目標年度を昭和56年度から昭和57年度に変更する。

(2) 材料実験システムの開発

宇宙空間を利用した材料実験システムを確立するため、材料試験用の小型ロケットとしてTT-500型ロケットの一部改修及び搭載実験装置の開発を行うとともに、さらに軌道実験用モジュールの研究を行う。

また、小型ロケット実験及び軌道実験を行うための幅広い基礎研究も併せ行う。

(3) Nロケット7号機の開発

測地衛星（GS）は、現在開発研究を行つているが、ロケットの製作期間等にかんがみ、同衛星を打ち上げるためのNロケット7号機の開発を行う。

2. 研究

(1) 測地衛星（GS）の打上げ目標年度

測地衛星（GS）については、日本測地原点の確立、離島位置の決定、国内測地三角網の規正等を図るため、その

早期打上げが要望されているが、現在の開発研究の進捗状況等にかんがみ、昭和57年度に打ち上げることを目標に引き続き開発研究を行う。

(2) 海洋観測衛星1号(MOS-1)の開発研究

海表面の色及び温度を中心とした海洋現象の観測を行い、地球観測のための人工衛星に共通な技術の確立を図ることを目的とした海洋観測衛星1号(MOS-1)について、所要の開発研究を行う。

また、リモートセンシングデータの解析技術の開発及び利用のための研究も併せ行う。

(3) 静止スピン型技術試験衛星の研究

静止スピン型衛星を用いる各種宇宙システムに共通して使用できる標準型の衛星を開発することを目的とした衛星の研究を行う。

なお、この衛星については、海上通信衛星システム及び航行衛星システムの実験を行いうる多目的衛星として関係の研究。開発機関が協力して研究を行うものとする。

(4) ロケットに関する技術の研究

ロケットの性能向上及び国産化の促進を図るためエンジンのアブレーティブ化その他の所要の研究を行う。

3. 先行研究

超低高度への軌道変換が可能な衛星の技術について研究を行う。

II 計画の改訂を要しない事項

次のものについては、当面計画の改訂は必要ではないと考えるが、以下の審議結果を踏まえて、引き続き研究を行う。

(1) 電離層観測衛星2号及び電波観測衛星

電離層観測衛星2号の要望に関しては、電離層観測衛星(ISS-b)の成果をみたらうえて、他の人工衛星の開発計画との関連を考慮しつつ、計画を考えていく必要がある。

電波観測衛星の要望に関しては、電離層観測衛星及び他のリモートセンシングの分野の人工衛星との関連を十分考慮しつつ、搭載機器等の研究を行う。

(2) 通信技術衛星

通信技術衛星の要望に関しては、衛星相互間のデータ中継のための通信技術は将来必要となると考えられるのでこの分野の搭載機器等の研究を行う。

なお、追跡管制のための衛星開発構想との関連についても、今後検討する必要がある。

(3) 海上通信技術衛星及び実験用航行衛星

海上通信技術衛星及び実験用航行衛星の要望に関しては、技術的に共通な部分が多く、また、これら両システムの実験には、上記の静止スピン型技術試験衛星を活用することも可能と考えられるので、効率的な宇宙開発を進めるために、これら3衛星のミッションを総合した共同の衛星システムの可能性を検討するとともに搭載機器等の研究を行う。